予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:衛生費 項:保健予防費 目:特定疾患対策費

事業名 難病患者生き生き在宅療養支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部保健医療課難病対策係 電話番号:058-272-1111(内 2583)

E-mail: c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,529 千円 (前年度予算額: 3,619 千円)

<財源内訳>

				財		内	訴	1	
区分	事業費	国 庫	分担金	使用料	財産	寄附金	その他	県 債	一般
		支出金	負担金	手数料	収入				財源
前年度	3, 619	0	0	0	0	0	0	0	3,619
要求額	3, 529	0	0	0	0	0	0	0	3, 529
決定額									

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

在宅療養応援員を養成し、難病患者のニーズに合わせた個別支援を実施することにより、難病患者の療養生活の質の向上や介護者の心身のリフレッシュを図っている。

(2) 事業内容

ア 在宅療養応援員の設置

難病患者に難病患者在宅療養応援員を配置し、難病患者・家族に対し、在宅療養の励ましや相談、趣味の時間の共有、意思伝達装置の調整などの具体的な支援を行う。

応援員活動費は応援員の活動内容に応じて算定

- 訪問、外出による支援:2,600円(1回)×活動件数
- ・電話、メールによる支援:1,300円(1回)×活動件数

イ 難病患者在宅療養応援員研修会の開催

①地域で難病患者・家族を支援する難病患者在宅療養応援員養成を目的と

した研修会を開催。

②在宅療養応援員の資質向上を目的としたフォローアップ研修会を開催。

(3) 県負担・補助率の考え方

負担区分 県 10/10

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
報償費	3, 195	応援員活動に対する報償費
旅費	68	業務旅費
需用費	26	事務消耗品費
役務費	90	郵送料、電話代
委託料	150	応援員研修会
合計	3, 529	

決定額の考え方			

事 業 評 価 調 書(県単独補助金除く)

- □ 新規要求事業
- 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

在宅療養応援員を養成し、難病患者のニーズに合わせた個別支援を実施することにより、患者の療養生活の質の向上と介護者の心身のリフレッシュを図り、在宅療養環境の整備を推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

〇指標を設定することができない場合の理由

当事業の内容は数値で表すことができないため、指標を設定することはできない。

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)
- ○在宅療養応援員の配置 個々の患者のニーズに合わせた支援を実施(音楽療法、傾聴など)
- ○難病患者在宅療養応援員研修会の開催
 - ①様々な職種・資格を持った応援員を養成
 - ②活動応援員の資質向上を目的とした研修会を開催

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

在宅療養応援員により、個々の難病患者のニーズに合わせた支援を行うことにより、患者の療養生活に楽しみや癒しを与えるととともに、介護者を介護等から一時的に開放し、負担を軽減することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

○:必要性が高い、△:必要性が低い

(評価) O 難病は完治する見込みがないため、治療・療養は長期に渡る。 そのため、患者及びその介護者等の負担は非常に大きい。本事業 の実施によって、患者も家族も一時的にリフレッシュでき、精神 的・肉体的な負担軽減につながるため、必要性の高い事業である。

事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

○:概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△:まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

難病患者の増加により、求められる支援も多岐に渡るが、様々な職種・資格を持つ在宅療養応援員が、患者のニーズに合わせた 支援を行うことができるため、有効な事業である。

・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

○:効率化は図られている、△:向上の余地がある

(評価)

在宅療養応援員の配置を保健所と難病団体連絡協議会が実施することにより、それぞれが把握している患者に対して応援員をコーディネートすることができ、効率的に事業を実施することができている。

(今後の課題)

事業が直面する課題や改善が必要な事項

難病法の成立後、対象疾病が拡大されており、幅広いニーズに対応できる 応援員の養成が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか

難病患者及びその家族が、安心して生きがいを持って生活することができる環境を整備するため、今後も本事業を継続して実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	
は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や	
期待する効果など	